

高等学校

平成 9 年 度

教育研究員研究報告書

公 民 科

東京都教育委員会

教育研究員名簿

No.	学 区	学 校 名	氏 名
1	1	都 立 一 橋 高 等 学 校	佐 藤 博 之
2	1	都 立 日 比 谷 高 等 学 校	山 倉 和 正
3	2	都 立 玉 川 高 等 学 校	鈴 木 純 平
4	7	都 立 野 津 田 高 等 学 校	土 方 賢 作
5	8	都 立 砂 川 高 等 学 校	渡 部 雅 之
6	9	都 立 小 平 南 高 等 学 校	今 村 有 作
7	10	都 立 第 五 商 業 高 等 学 校	藤 野 明 彦
8	10	都 立 稻 城 高 等 学 校	大 森 孝 司

担当 教育庁指導部高等学校教育指導課 指導主事 石井 杉生

目 次

研究主題 現代社会の諸問題に対して、自ら考え、判断し、
解決していく能力を育成するための指導の工夫

I	主題設定の理由と研究の経過	2
II	人間と権利	
1	研究内容と方法	3
2	「倫理」における指導の工夫	4
	A 年間指導計画	4
	B 指導案	6
3	「政治・経済」における指導の工夫	8
	A 指導計画	8
	B 自己決定権（第1時）「社会生活と自己決定」	8
	C 自己決定権（第2時・第3時）「生命にかかわる自己決定」	9
	D 自己決定権（第4時）「人権学習のまとめをかねて」	12
4	分析と考察	12
	資料 オーストラリア北部準州における「末期患者の権利法」より	13
III	「税」を中心とした「政治・経済」の授業	
1	研究内容と方法	14
2	「税」を中心とした授業へ向けての構造図	15
3	指導計画	16
4	「第1時 身近な税を考える 指導案」	17
	ワークシート 1～5	19
5	「第4時 税制改革と国民生活の安定 指導案」	20
	資料 各国の富裕者所得倍率と税制についてのワークシート	22
6	「第6時 納税者の政治参加 指導案」	23
7	分析と考察	24

I 主題設定の理由と研究の経過

1 主題設定の理由

生徒たちは自ら考えるということを避けているように見える。授業中に発問しても、たんに「わかりません」と答えたり、黙ったままになる生徒が多い。彼らにとっての学習活動が、教員の話をしっと座って聴き、知識を記憶することだけになっているとすれば、大きな問題である。生徒たちをこのような受け身の姿勢のまま社会に送り出してしまっても良いのだろうか。また、これまでの授業そのものを見直す必要はないだろうか。この問いかけが本主題を設定する出発点となった。

これからの社会において生徒はどのような能力を必要としていくのであろうか。現代社会の激しい変動の中で、従来の社会通念や一般常識の価値基準では捉えきれない問題が、次々に発生している。また、社会のグローバル化に伴い、今後我が国も成熟した民主社会として発展することが期待されている。その中に生きる一人ひとりの人間は、自立した市民として、様々な情報を整理し、自ら考え、判断し、自己の責任において行動することが要請される。

近い将来、そうした市民社会の一員となる高校生は、身の回りの問題から、日本や世界の行方を決定するような大きな問題まで、自分で考え、判断し、行動していかなければならない。様々な未知の課題と向き合う場面において、その事柄を一面的ではなく多様な側面から考え、的確な判断を下し、冷静に解決していく能力を育てていくことは、公民科に課せられた重大な課題である。その課題の解決に一步でも近づくことを目指し、この主題を設定した。

2 研究の経過

この研究を進めていく上で重視したことは、現代社会の諸問題について、いかにして生徒たちに興味をもたせ、自己の問題として考えさせることができるか、ということである。そのために、生徒たちにとってより具体的なもの・身近なものと思われる題材を選び、それをどのように教材化し、指導上の工夫を行うか、ということが議論の中心になった。

このような基本的立場で、各研究員が、授業実践の中での関心事や課題をお互いに持ち寄り、比較検討し、研究内容を絞り込んでいった。その結果、多様な個性をもつ個人が相互に尊重し合う成熟した民主社会に向けて、「人間と権利」をテーマとする研究を、また、民主主義社会における主体的参加者としての市民意識、納税者意識の向上を念頭におき、「税」をテーマとする研究を行うこととした。そして、これらのテーマに対応する二つのグループに分かれ、それぞれ共同研究を行った。なお、両グループとも、教材化を行う上では、下の3点の事柄に留意した。

- ① 生徒が「自ら」考える活動をより多く取り入れる。
- ② 生徒にとってできるだけ具体的・身近な題材で構成する。
- ③ 生徒が意欲をもって主体的に参加できる指導方法・授業形態を工夫する。

Ⅱ 人間と権利

1 研究内容と方法

従来、高等学校における人権に関する学習は、人権保障の発達、自由権的基本権、社会権的基本権などの理解に重点が置かれてきた。また中学校においても、「人間の尊厳についての考え方を、基本的人権を中心に深めさせるとともに、日本国憲法が基本的人権の尊重、………を基本的原則としていることについての理解を深め」ることを主な内容としている。これらの学習は、生徒にとっては公民としての資質を養ううえで大変重要である。しかし、生徒の感覚では、実生活からかけ離れた事柄として捉えられがちである。現代は、各個人の権利を保障することが、個人相互の対立に結びついてしまいがちである。現代社会の諸問題を解決していくためには、特に、他者の権利を尊重する視点が必要とされている。そこで、本グループでは、人間と権利との関係について考えさせることを通して、自立した市民の育成を目指す指導の工夫を考えた。

「倫理」では、学習指導要領解説に示された「先哲の考え方について事項、事柄を精選すること」「生徒が人生観、世界観を確立するための手掛かりを得させるよう指導方法について様々に工夫すること」について検討し、工夫を試みた。これによって、日本や世界の先哲の思想あるいは国際的な問題を学ぶ際も、教師からの一方的な知識の伝達に偏ることなく、生徒なりのイメージを形成させ、個性的な表現ができるようにして、生徒にとって手応えのある理解と、よりよく生きる意欲をもたせることを目指している。

年間指導計画は、「青年期と人間としての在り方生き方」に25時間、「現代社会と倫理」に20時間、「国際化と日本人としての自覚」に25時間を充て、特に指導方法の工夫を心掛けた。また、指導案としては、本グループのテーマである「人間と権利」の視点に立ち、「国際化と日本人としての自覚」の中項目「世界の中の日本人」の導入部分を取り上げた。

「政治・経済」では、基本的人権の中でも「新しい人権」の一つとして主張されている「自己決定権」に焦点をあて、その教材化と指導法の研究を行った。「自己決定権」については、日本国憲法に明文化されていないため、社会の諸問題を解決するための基準を自ら考え、衝突する価値の軽重を自ら判断することが必要となってくる。このような面で「自己決定権」に関する学習は、現代社会の諸問題に対して、自ら解決していく能力を育成する教材として、最適のものと考えた。「自己決定権」としては、①生命にかかわる自己決定、②家族の形成・維持にかかわる自己決定、③ライフスタイルにかかわる自己決定の問題があげられているが、ここでは、生徒にとって身近な問題として「服装・頭髪等の規制の問題」、「援助交際に対する規制の問題」を、また生徒の考えを深めさせたい問題として「生命にかかわる自己決定」を、題材として取り上げることにした。さらに、生徒が自ら考える場面を授業に取り入れる工夫として、ビデオによる学習をふまえたグループ討論、発表学習を試みた。

年間指導計画は70時間分のうち、「現代の世界と日本」に10時間、「現代の政治と民主社会」に30時間、「現代の経済と国民生活」に30時間を充てた。本研究の対象である「自己決定権」に関する学習については、「現代の政治と民主社会」のなかの中項目「日本国憲法と民主政治」（18時間配当）において4時間を充てることにした。

2 「倫理」における指導の工夫

A 年間指導計画

「倫理」の授業においては、生徒が自らの生涯やそれを取り巻く社会の問題に対して主体的に考え、判断する態度を育成することが大切である。一斉講義式の授業は、基礎的基本的な知識の獲得には有効であるが、生徒が受動的になりがちである。そこで、年間指導計画を作成するにあたり、研究主題を踏まえ、生徒の主体的な態度の育成が図れるように、作業学習や話し合い活動を取り入れるなど指導方法に工夫をした。

大項目1 青年期と人間としての在り方生き方

目標 生涯において青年期がもつ意義を理解させるとともに、先哲の基本的な考え方を手がかりとして、人間の存在や価値について思索を深めさせる。

中項目	学習内容	時	主な指導事項と指導方法の工夫
1 青年期の課題と自己形成	人間性の特質	2	<ul style="list-style-type: none"> ・学習のめあてと学習計画を理解させる。 ・人間とは何か、考えたことをメモさせ、6人程度のグループで話し合わせる。ホモ＝サピエンス等の言葉を紹介し、考察を深めさせる。話し合いの結果を発表させる。
	適応と個性の形成	2	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの時の大人や友人への印象と、現在との違いを話し合わせ、自分自身が変化していることに気付かせる。 ・個性の形成、集団への適応、自己実現への意欲について考えさせるため、女性と男性、親と子、先生と生徒などの役割を逆転したロール＝プレイをさせる。
	現代社会における青年の生き方	1	<ul style="list-style-type: none"> ・悩みや希望の現れ方はその人を取り巻く状況と深い関わりがあり、自己探究は対話や行動のなかでも深められることに気付かせる
2 人間としての自覚	自己探究と倫理的自覚 ギリシアの思想 キリスト教	18	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の弱さや劣等感、挫折感の具体的事例を紹介し、生徒に批評させる。これを次時以降の導入とする。 ・良識ある公民としての生き方を考えさせ、無知の知の自覚、愛知、正義などに関する語句を説明する。 ・誘惑に負けやすい自己の弱さは誰にでもあることを気付かせた上で、イエスの言行を紹介し、隣人愛を实践することの厳しさを考えさせる。

	仏教 儒教 芸術の意義		<ul style="list-style-type: none"> ・不安や苦しみがいかにして克服できるか、慈悲、無我などの仏陀の思想を参考に考えさせる。 ・望ましい人間関係、社会生活をどのように送るべきかを考えさせるため、孔子や孟子の思想を紹介する。生徒に取り組みやすい文体や量の文献資料を用意する。 ・美術、詩歌など、いくつかの作品を示し、生活のなかで美を求める心の大切さに気付かせる。
3まとめ	様々な立場の尊重	2	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の思想や、創作ポリシーをもつ者ともたない者の役でロール=プレイをさせ、自分と異なる価値観をもつ人の意見を傾聴することの大切さに気付かせる。

大項目2 現代社会と倫理

目標 現代社会の特質について理解させ、現代に生きる人間の倫理的な課題について思索を深めさせる。

1 現代社会の特質と人間	現代の人間像	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「疎外された人間の不安」をテーマとした文献、ドラマ芸術作品、マンガなどを例示し、それについて話し合わせる。 ・小集団による共同作業（グループ=ワーク）で、現代の人間像を観点別に整理して表にまとめ、発表させる。活動中に先哲の思想を紹介して、考察に加えさせる。
	ライフスタイルの変化	4	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化、高齢化、情報化、国際化などについて、各人の見聞や経験、結婚観や職業観等をもとにして課題を作らせ、KJ法や共同作業を取り入れ、生徒の問題意識を喚起する。 ・新しい生き方の提案や社会問題の事例を紹介し、考察を深めさせる。
2 現代社会を生きる倫理	自然と人間 科学と人間 人間の尊厳 生命への畏敬 社会参加	10	<ul style="list-style-type: none"> ・自然、生命、生きがいについて考察を深めさせるため、先哲の思想をまじえて考えをまとめさせ、メモをもとに話し合い、発表させる。 ・学習内容ごとに文献等集成プリントを用意し、問題提起を行う。
3まとめ	自己実現と幸福	2	次のテーマで話し合いやロール=プレイをさせ、個人の自由と他者の尊重について考えさせる。

			<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活や進路に関する考え方の違い ・対立する親と子
--	--	--	--

大項目3 国際化と日本人としての自覚

目標 日本の思想や文化の特色について理解させ、国際社会における主体性のある日本人としての在り方生き方について思索を深めさせる。

1 日本の思想	風土・人間観	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本人らしさ」とはどのようなことか、KJ法を用いて話し合わせる。 ・風土や歴史的事件とのかかわりについても考慮させる。 ・古事記等の古典の紹介を心掛ける。
2 外来思想の受容と日本の伝統	大乘仏教・儒教	7	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の行動や判断基準を列挙させ、その中に仏教的、儒教的要素があることに気付かせる。 ・先哲の思想を紹介し、日本人が伝統との整合性を保ちながら独自の思想を形成してきたことを理解させる。
	国学	2	<ul style="list-style-type: none"> ・本居宣長の著作からプリント資料を用意し、その人間尊重の精神と伝統文化の尊重について考えさせる。
	開国と近代的自我	7	<ul style="list-style-type: none"> ・時代背景と主要人物、代表的な思想を紹介する。 ・共同作業で西洋文明の流入に対する受容・対決の様相を調べさせる。生徒が共感をおぼえたものを、その理由とともに発表させる。 ・社会の激変、価値観の混乱、未知の世界に直面したときの、人間の行動について考えさせる。
3 まとめ	世界の中の日本人	6	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの国際社会における、主体的な生き方について話し合わせる。〔指導案としてP7に掲載〕 ・共同作業で地球環境や南北問題など人類の福祉にたいする日本人の責任ある行動について考えさせる。

B. 指導案（第1時）

(1) 本時のねらい

広い視野に立って国際社会の日本人としての在り方生き方を考えさせるためには、他者が自分と同様に幸福を求めていることを共感をもって受容し、自らの権利を正しく主張するだけでなく、他者の意見を正しく受け入れる態度を育成することが大切である。このような相互理解に基づいてはじめて平和的な国際交流が可能となる。本時では、国内外から日本人の

特徴と言われていることを取り上げ、その内容と意味を吟味し、国際社会における日本人としてどのように対応することが正しい在り方であるかを考える。

(2) 本時の展開

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導 入 10 分	日本の特徴 と現状	・生徒自身の印象や著作等で伝えられる日本人の特色とされているものを列挙する。	・生徒の発言で不足がある場合は、指導者が日本人の特徴と言われることを提示する。 ・日本文化の特色等を想起させる。
展 開 30 分	国際社会と 日本人	・外国人と日本という設定でロールプレイを行う。 ・内外からの日本人の特色の増加について、その内容を確認する。 ・指摘された事柄の理由や原因を考える。 ・その指摘に従って自分たちの行動を変更すべきか否か検討する。 ・外国人に対して、自分たちの意思をどのように伝えたらよいかを考える。	・10人程度の小集団で行う。 ・意志表示の不明確な日本人に対して批判的な外国人と、それが美德でもあることを理解してほしい日本人という設定等が考えられる。 ・演技後、感想を述べ合うことを中心に、学習活動の内容を考えさせる。
ま と め 10 分	国際理解と 自己主張	・指摘に対しては謙虚に反省するとともに、自分の立場を相手に理解してもらう努力も必要であることを理解する。	・グループごとの発表を行わせる。 ・対立や見解の相違がむしろ交流の始まりであることを強調する。

(3) 次時

日本における外国人の人権保障について考える。

(4) 評価の観点

- ①自分の考えを、はっきりと言うことができたか。
- ②他者の意見をよく聞き取っていたか。
- ③直感的な答えだけでなく、既習事項を生かして考えようとしていたか。

3 「政治・経済」における指導の工夫

A 指導計画

指導計画は、基本的人権に関する学習を中心に、「日本国憲法と民主政治」についての部分だけを示した。なお、指導計画作成にあたっては、日本国憲法の保障する基本的人権については、すでに中学校において基本的な学習が行われていることを踏まえ、内容を精選し、自己決定権を題材として、生徒が自ら考える活動に多くの時間を充てられるように配慮した。

<「日本国憲法と民主政治」についての指導計画>

(第1時～第3時 日本国憲法の制定、国民主権と象徴天皇制、平和主義)

第4時 基本的人権の尊重と平等権

第5時 思想および良心の自由・信教の自由

第6時 表現の自由・知る権利とプライバシーの保護

第7時 身体的自由権と刑事人権保障

第8時 財産権の保障と社会権

第9時 環境権と公共の福祉

* 第10時 自己決定権「社会生活と自己決定」

* 第11時・第12時 自己決定権「生命にかかわる自己決定」

* 第13時 自己決定権「人権学習のまとめをかねて」

(第14時～第18時 国会・内閣・裁判所・地方自治、政党政治と選挙、現代政治の諸問題)

B 自己決定権(第1時)「社会生活と自己決定」指導案

(1) 本時のねらい

自己決定権に関する学習(4時間構成)は、前6時間の基本的人権の学習をうけ、基本的人権に関する学習のまとめとして位置づけられる。ここでは、最終的な目標として、社会の諸問題を解決するための基準を自ら考え、衝突する価値の軽重を自ら判断する能力を育成することをめざしている。本時は、その導入として、身近な社会の問題の中にも、既存の判断基準によっては解決しにくい問題があることに気づかせることをめざす。

(2) 本時の展開

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導 入 15 分	自己決定と社会的 規制との衝突	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な生活の場面から、個人の自由と集団・社会の規制(きまり)とが対立する問題を見つけ、発表する。 ・都条例による「買春」の禁上に関連して、「援助交際」についても考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・服装、頭髪などライフスタイルにかかわる自己決定に対する校則などによる規制の問題をあげさせる。

<p>展 開 25 分</p>	<p>社会的規制の必要性と自己決定の重要性</p>	<p>★グループ討論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5人程度のグループに分かれ、それぞれのグループが、校則の服装や頭髪などの問題のうち一つについて、個人の自由が優先するとする立場または社会的規制を必要とする立場の一方を選び、その理由・根拠について討議する。 <p>★各グループの発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 異なる立場のグループの発表を聞き、どちらの立場にも理由・根拠があることを理解する。 ・ また、これらの問題に関しては、個人の自由を尊重すべきか、社会的規制が必要であるかについて、社会成員間に共通の理解が必要であることに気づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各問題について、自由派、規制派の両方ができるようにさせる。 ・ 板書によって整理する ・ 必要に応じて発表に対する質疑を行わせ、問題点を明確にする。
<p>ま と め 10 分</p>	<p>基本的人権と自己決定との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既習事項をふりかえり、日本国憲法が明文で保障する基本的人権など既存の判断基準だけでは解決しにくい問題であることに気づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の社会通念・道徳という価値基準を示すことは必要であるが、結論の押しつけにならないように注意する。

(3) 評価の観点

- ① 討論の中で、基本的人権に関する既習事項を使うことができているか。
- ② 社会の問題の中には、既存の判断基準だけでは解決しにくい問題があることに気づいたか。

C 自己決定権（第2時・第3時）「生命にかかわる自己決定」指導案

(1) 本時のねらい

この指導案は、日本国憲法に明文化されていない「自己決定権」の中でも、「生命にかかわる自己決定」を2時間にわたって取り上げるものである。これは、安楽死や尊厳死の問題を通して、生徒各人に、自分にもいつか起こり得ることとして考えさせ、じっくりと自己決定していくプロセスを実感させることをねらいとする。

また、生命にかかわる問題は、正しい答が唯一導き出されるものではなく、多様な意見が存在する。安楽死や尊厳死の問題は、現実の社会の中で、その是非をめぐってまさに意見が分かれている事柄である。そのことを生徒の話し合いの中で気付かせることと、多様な考えを認めつつも、自ら判断・解決していく姿勢を育成することをねらいとする。

(2) 本時の展開

〈第2時〉

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導 入 15 分	生命にかかわる 自己決定 オーストラリア における安楽死 ・自己決定の具 体例	・前時の学習を振り返り、自己決定する事 柄の中に、生命にかかわることがあるの を知る。 ★ビデオ学習 ・ビデオ「安楽死は合法化されるのか」を 見て、オーストラリア北部準州における 安楽死の様子を知る。	・自己決定する事柄の中 に、どのようなものが あったかを数人に発表 させる。 ・ビデオはNHKスペシャ ル制作「安楽死は合法 化されるのか」を10分 程度視聴させる。
展 開 25 分	死にたいという 気持ちが理解で きる場合とは	★グループ討論 ・死について考える。「死にたいと希望し ている人に対して、どのような場合なら ばその人の気持ちが理解できるか」とい うテーマで、グループで話し合う。 ・話し合った内容を発表用カードに記入す る。	・自由な話し合いができ るように、4～5人を 1グループとする。 ・多様な意見が想定され るが、ここでは安楽死・ 尊厳死にかかわること に方向付けることをし ないで、ありのままの 意見を記入するよう助 言する。 ・発表用カードとして画 用紙を用意し、黒ペン で記入させる。
ま と め 10 分	死についての生 徒の意見の整理	・グループ毎に話し合った内容を黒板に掲 示し、発表する。 ・全グループの発表を聞いた後、共通する 意見があるかどうかを考える。	・共通する意見があるか どうか数人に質問する。 ・掲示された発表用カー ドに、共通する意見を色 ペンで線を引く。

〈第3時〉

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導入 10分	安楽死・尊厳死とは	・前時にまとめた死についての生徒の意見の中から、安楽死・尊厳死に関係あるものを選ぶ。	・発表された意見をあらかじめプリントしておく。
展 開 25 分	安楽死・尊厳死の定義 安楽死・尊厳死を認めるプロセス	・日本医師会や日本学術会議の安楽死・尊厳死に対する見解を知り、自分たちが話し合った「死にたいという気持ちが理解できる場面」と比較する。 ・オーストラリア北部準州における「末期患者の権利法」のフローチャート(P.13)に沿って、安楽死を認めるための自己決定のプロセスを擬似体験する。	・安楽死・尊厳死が社会の中でどのように考えられているかを理解させるとともに、明確な答えが出ない問題であること、多様な意見があることにも気付かせる。
ま と め 15 分	自分の生命にかかわる自己決定を想定する	・「もしも自分が、完治する見込みのない病気と診断され、いつ死ぬかわからない状況におかれた時に、どのようにしたいか、過ごしたいか？」というテーマで自分の考えをまとめる。	・考えをまとめる際、箇条書きでもよいことを指示する。また、参考資料として日本尊厳死協会のリビング・ウィル（尊厳死の宣言書）を配る。

(3) 評価の観点

- ① 生命にかかわる問題には、多様な意見が存在することを認めることができたか。
- ② 個人の尊厳を守る上での自己決定の重要性を理解できたか。
- ③ 安楽死や尊厳死の問題を通して、生命にかかわる自己決定についての自らの考えを深めることができたか。

(4) 参考文献

- ・棟居快行 他「基本的人権の事件簿」有斐閣
- ・アルフォンス・デーケン「死とどう向き合うか」NHK出版
- ・曾野綾子、アルフォンス・デーケン「旅立ちの朝に～愛と死を語る往復書簡」新潮社
- ・NHK人体プロジェクト（編）「安楽死～生と死をみつめる」NHK出版
- ・日本尊厳死協会（編）「シニアのための尊厳死読本」三省堂
- ・日本尊厳死協会（編）「リビング・ウィル～尊厳死の宣言書」人間の科学社

D 自己決定権（第4時） 「人権学習のまとめをかねて」指導案

(1) 本時のねらい

「自己決定権」全体について、その社会的背景と憲法上の位置づけを学ぶ。その際、個人の尊厳という憲法の基本的理念をしっかりと踏まえさせるとともに、その実現のためには、他者の尊重と、互いの自由・権利を調和させ、維持するための秩序が必要であることについて理解を深めさせる。

(2) 本時の内容

- ① 「自己決定」の具体的事例を想起させ、「自己決定権」として三つに分類して整理する。
- ② 1970年代以降、憲法上明文の規定のない新しい権利が人権として主張され、その憲法上の根拠が13条の「個人の尊厳」「幸福追求権」に求められていることを知らせる。
- ③ 「自己決定権」を含む新しい権利は、すべての個人が人間らしく生きるために欠くことのできないものであり、13条の内容は憲法の基本理念（主権在民、平和主義、人権尊重）を束ねる価値、憲法の内容の中心をなす部分であることに気づかせる。
- ④ しかし、権利や自由については、その主張や行使がなされなかったり、また他者や社会性を顧慮しない自己本位のものとして濫用されるなどの問題点を指摘する。
- ⑤ 人権が尊重される社会とは、個々人が自分のみならず他者の存在も同様に尊重し、また社会全体の利益を考えていくことが必要であり、権利・自由の拡大はその結果に責任を持つ自立した市民で構成される社会の進展とともに実現していくことを知らせる。

(3) 評価の観点

- ① 「自己決定」が基本的人権の問題の一つであることを考えることができたか。
- ② 「新しい権利」の憲法上の根拠とその社会的背景について、理解できたか。
- ③ 人権が尊重される社会の実現について、考えを深めることができたか。

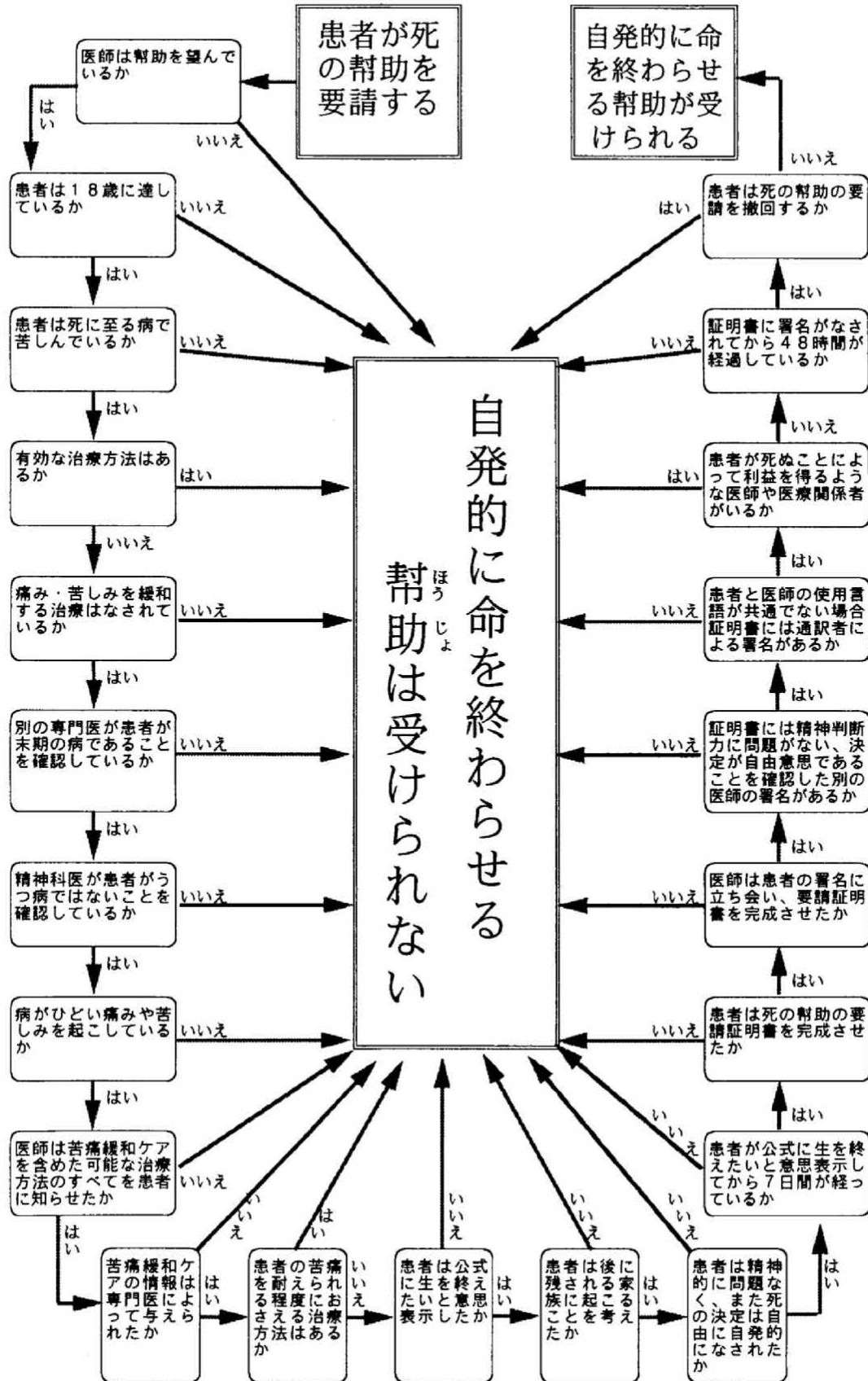
4 分析と考察

本グループでは、①生徒が「自ら」考えること、②自分らしい表現ができること、③討論などを通して考えを深めること、について指導の工夫を試みた。

倫理や政経で実際に授業を行った結果、例えば「生命にかかわる自己決定」などの深刻な課題についても、自分の考えを文章にまとめるなどの作業においては、生徒は我々が予想していた以上に問題提起に対して真剣に取り組んだ。しかし、自分の考えを全体に対して発表したりグループ討議をすることについては、消極的な生徒もいる。その原因として、生徒が間違えることを恐れていたたり、生徒同士の人間関係がうまく成立していないために話し合いがスムーズに行われなかったりなどが考えられる。十分な結果を得るためには、年間を通してグループ討議を何度か繰り返す、さらに題材を工夫する、人間関係に配慮してグループ分けを行う、などが大切である。また、評価の方法として、テストだけでなく、観察、レポート提出、面接などを加えた総合的な手だてを行う必要がある。

資料

オーストラリア北部準州における「末期患者の権利法」より



Ⅲ 「税」を中心とした政治・経済の授業

1 研究内容と方法

本研究に際して、現実の社会に対し、自分で課題を見つけ、自ら学び・判断・行動し、よりよく問題を解決できる能力を育成することによって生きる力を培う授業を試みる、という主題を設定した。この主題のもとで本グループは、学習項目として生徒にとって身近なものであり、かつ、興味関心がもてると思われる「税」を取り上げ、「税」を中心として年間指導計画を作成した。

従来の「税」に関する学習は、経済分野の一つである「財政の役割と構造」の中で取り上げてきた。そこでは歳入の重要な基礎となっている「租税」について、その種類や課税方法について基本的な知識を伝えることのみで終始していたように思われる。その結果、将来の納税者、市民として本来あるべき、税との関わり方を考えさせることが不足していたのではないだろうか。しかし、「税」はその性質上、国家や政治権力と密接にかかわっており、また、市民の政治への関わりとも深く関係している。従ってその扱い方如何によっては、政治・経済学習のあらゆる項目の基礎として考えることができ、自立的な市民を育成するにあたって大きな学習効果をもつ内容ではないだろうか。成熟した民主社会では一人一人が政治や経済の主人公であり、主体でなければならないが、そうした発想や態度を身に付けるためにも、税の意味や租税法主義の原則に気づかせることが非常に有効であると考えた。そこで、本研究グループではこの「税」を政治・経済学習の基礎と捉え、年間指導計画の各単元で、税を踏まえた学習をし、「現代経済のしくみ」の指導計画をそのまとめとして位置付けることとした。

具体的には、まず、政治経済学習全体を「税」をテーマとして捉えなおすことを考えた。そのために、学習指導要領の各単元が「税」によって有機的につながっていることを示す構造図を工夫し、作成した（→P15「税を中心とした授業へ向けての構造図」）。それによって小中学校での学習活動と、生涯学習との関連性も視野に入れて捉えることができた。これをもとに、年間指導計画の各単元で税との関わりを踏まえた学習をする（構造図の強調部分）。そこでは税が関係していることを単に示すのではなく、政策決定や行政実務、私的経済活動などの諸活動も、常に税という形をとった国民の参加によって成り立っているという視点を捉えさせることが重要である。

次いで、「現代経済の仕組み」の第1時で生徒自らが負担する税の項目と金額を計算させ、税のあり方と問題点を考えさせる。ここでは、できるだけ身近に税を捉えられるように、各種ワークシートを工夫した（→P19）。また、各生徒の興味や作業の進捗を考慮して複数のワークシートを用意した。そして、第4時で租税制度改革の必要性を、直間比率の見直し問題に焦点を当てて考えさせたが、諸外国の例を示すことで、税の多様性にも気づくことができるように工夫した。また、直間比率を変えることで負担の構造が大きく変化することを理解させるため、わかりやすい資料を工夫した。最後に第6時で税の学習のまとめとして、税の重要性や基本原則、しくみが理解できたかを生徒一人一人が確認するために、CD-ROMを使った授業を試みた。ここではマンガのキャラクターが出題する問いに答える作業を通じて自発的な学習活動が展開でき、主体的に考え行動することの必要性に気づくよう授業展開を工夫した。

2 税を中心とした授業へ向けての構造図

「税」に関する興味・関心を高める指導の工夫を12年間の教育で実施するために、小中高各学段の指導時間と内容の接続性を示した。

小学校（6年生社会科）での税に関わる授業																
小学校 社会科6学年 105時間 [学習指導要領での位置付け] (2) 国民生活の安定と向上と日本国憲法の基本的な考え方 ア 公共施設や災害復旧での地方公共団体や国の政治の働きを理解する →「租税の役割についても取り上げるよう配慮する。」 イ 代表者による議会政治と国民民主権 ウ 日本国憲法と国民生活の基本 →「納税の義務などを取り上げる。」	政治にかかわる指導計画 わたしたちのくらしと政治 17時間 ①政治の働き (8時間) →公共施設や災害復旧に税金がつかわれていることに気付かせる。 ②国民の代表者による政治 (5時間) ③日本国憲法 (4時間) →国民の義務の一つとして納税があることを理解する。 ◎ 税に直接かかわる時間は1/2～1時間程度															
中学校（公民的分野）での税に関わる授業																
中学校 社会科6学年 公民的分野 105時間 [学習指導要領での位置付け] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">↑</td> <td style="padding-left: 5px;">歴史的分野140時間</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">↓</td> <td style="padding-left: 5px;">地理的分野140時間</td> </tr> </table> (1) 現代の社会生活 (2) 国民生活の向上と経済 ア 生活と経済：物価、貯蓄、保険、租税、企業、職業、勤労、労働組合 →身近で具体的な事例を取り上げる。 イ 国民生活と福祉：財政収支、租税の意義と役割、国民の納税の義務 (3) 民主政治と国際社会 イ 民主政治と政治参加：地域社会における住民の権利と義務・地方自治	↑	歴史的分野140時間	↓	地理的分野140時間	税にかかわる指導計画 経済の仕組み 17時間程度 政府の仕事 (3時間程度) ① 政府の経済活動 財政の意味 (1時間程度) ② 収入としての租税 (1時間程度) →租税(直接税・間接税)や公債を理解する。 ③ 政府の支出 (1時間程度) →歳出のものは租税であることに気付かせる。 ◎ 税に直接関わる時間は1～2時間程度											
↑	歴史的分野140時間															
↓	地理的分野140時間															
高等学校（政治・経済）での税に関わる授業																
[学習指導要領での位置付け] 2単位 70時間 1 目標 広い視野に立ち、民主主義の本質、現代の政治・経済・国際関係の客観的理解と諸課題の考察→良識ある公民として必要な能力態度 2 内容 (3) 現代の経済と国民生活 イ 現代経済の仕組み 市場経済の仕組み、資金の循環と金融機関の働き、財政の仕組みと租税の意義・役割、経済成長政策と景気変動対策 3 内容の取扱い → 中学校社会科、公民科の他の科目や地理歴史科及び家庭科との関連を考える。																
年間指導計画 注 ①等の各数字は時間数を示し、ゴシック文字は税との関連があることを示している G：地理、J：日本史、W：世界史、E：倫理との関連を示している。全70時間中22時間で税と関わりある授業が可能である。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[I] 現代の世界と日本 (12時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題 </td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> 市民としての意識をもった社会人の育成 → 生涯学習社会 </td> </tr> </table>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[I] 現代の世界と日本 (12時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題 </td> </tr> </table>	[I] 現代の世界と日本 (12時間)		(1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割	(2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)		(1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table>	[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)		(1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事	市民としての意識をもった社会人の育成 → 生涯学習社会	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[I] 現代の世界と日本 (12時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題 </td> </tr> </table>	[I] 現代の世界と日本 (12時間)		(1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割	(2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)		(1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table>	[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)		(1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事				
[I] 現代の世界と日本 (12時間)																
(1) 国際社会の変容と日本 G①国際社会の変容と日本 国際比較Part1 J/W②国際社会の変容と日本 国際比較Part2 J③日本の近代化の特質点 J④日本の近代化と問題点 G⑤相互依存の中での日本の役割 G⑥相互依存の中での日本の役割	(2) 国際社会の動向と課題 G①国際交流の拡大と相互依存関係の深化：国連負担金 G②発展途上国の現状と課題 W/G③先進工業国と発展途上国との関係：税金の使われ方①ODA G④人類の直面する課題：資源エネルギーと税金 G⑤人類の直面する課題：環境問題と炭素税 G⑥人類の直面する課題															
[II] 現代の政治と民主社会 (30時間)																
(1) 民主政治の基本原則 ①民主政治の特質：法律と税 ②民主政治の特質：予算の決定 E③法の支配と人権の保障 ④国民の政治参加と一票の価値 ⑤国会議員の役割：税金の使われ方②議員費用 W⑥議会制民主主義 W⑦さまざまな現代政治の姿 (2) 日本国憲法と民主政治 J①日本国憲法の基本的性格 E②基本的人権の尊重と平等権 E③思想および良心の自由・信教の自由 E④表現の自由・知る権利とプライバシー W⑤身体的自由権と刑事人権保障 ⑥財産権の保障と社会権 ⑦環境権と公共の福祉 ⑧三権分立 ⑨政党政治と選挙：消費税の導入 ⑩小さい政府 ⑪地方分権：目的別歳出規模 ⑫地方分権：地方交付税と3割自治 ⑬民意とマスメディア ⑭政治改革の希望 (3) 国際政治と日本 ①国際政治の特徴と新たな動向 J/W②国際法から見た日本の領土 W③国連の役割 ④軍縮問題 ⑤これからの日本 J/W⑥日本の安全保障：税金の使われ方③軍事費 ⑦日本の国際的地位と役割 ⑧国際社会の人権問題 ⑨国際社会の宗教問題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> (1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事 </td> </tr> </table>	[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)		(1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事												
[III] 現代の経済と国民生活 (28時間)																
(1) 経済社会の変容と経済体制 W①市場原理と自由競争 ②市場原理と自由競争：関税とGATT ③現代経済の基本的性格 W④現代経済の基本的性格 ⑤現代経済の基本的性格 (2) 国民経済と国際経済 ①貿易と国際収支、対立と協調 W②貿易と国際収支、対立と協調 W③国際経済における日本の役割 ④国際経済における日本の使命 ⑤多国籍企業：タックスヘブン (3) 現代経済と福祉の向上 J①産業構造の転換 ②現代の企業 ③中小企業の問題 ④食料と農業：農業補助金 ⑤資源とエネルギー ⑥省エネルギーと環境：エコプロジェクト ⑦環境保全と公害防止 E⑧消費者の保護 E⑨労働問題 ⑩労働問題 E⑪社会保障と福祉 ⑫社会保障と福祉：介護保険制度 (4) 現代経済の仕組み ①身近な税を考える：私が払う税金 ②財政の役割と機能：もし税金がなかったら ③税制の仕組みと税の関係：税の決定と執行 ④税制改革と国民生活の安定：直間比率の問題点 ⑤租税制度の問題点：税の公平とは何か ⑥納税者の政治参加：租税法主事																
市民としての意識をもった社会人の育成 → 生涯学習社会																

3 指導計画

年間指導計画の各単元で「税」との関連性を考慮した授業を展開する。P15の「税を中心とした授業へ向けての構造図」に示した、強調部分の内容をそれぞれの学習過程で考える。こうした学習を通じて、税が民主社会をつくっている基礎であることを理解させておく。次いで、学習指導要領（3）現代と国民生活（イ）の現代経済のしくみ「財政のしくみと租税の意義・役割」で、税を主題とした学習を展開する。〔学習指導要領（2）現代の政治と民主社会（イ）日本国憲法と民主政治、との関連性にも配慮して指導内容を構成する。〕

授業内容と時間配分は以下の通りで6時間の扱いとする。

- 第1時 身近な税を考える
- 第2時 財政の役割と機能
- 第3時 財政のしくみと税の関係
- 第4時 税制改革と国民生活の安定
- 第5時 租税制度の問題点
- 第6時 納税者の政治参加

年間の学習過程を通じた「税」の扱いでは、政治分野、経済分野、国際分野のあらゆる面で、個人や法人が負担する税が関係してくることを具体例を通じて理解できるように授業展開をする。

本単元の指導計画では、第1時でまず税がいかに身近であるかを考えさせる授業を展開する。具体的には、生徒が現実に支払っている税の種類とその金額を複数のワークシートを使って計算させ、税の身近さや負担額を実感させる。第2時では歳入のほぼ80%を占める税収がなかったら自分たちの生活がどうなるかをアンケート用紙を利用して考えさせる。次いで、それらを分類した上で、それらの予想を回避するために財政が何をしているかを答えさせ、結果として、「資源の最適配分」、「所得の再分配」、「経済の安定」の3つの機能が財政の基本的役割となることを理解させる。第3時では、歳入・歳出の仕組みがどこで、誰によって決定され、どのように徴収・支出されるのか、税務署の活動などを資料としながら理解する。第4時では望ましい税制のあり方について、直接税と間接税の比率に焦点を当てて考えさせる。その際、税制のあり方によって、社会や経済のあり方が大きく変わり得ることを理解させ、租税制度への関心を高めさせる。第5時では前回の直間比率の問題を敷衍して、日本の税制が抱える問題点を公平（水平的公平＝等しい状況にあるものは等しく扱われるべき、垂直的公平＝異なる状況にあるものは異なるように扱われるべき）と中立（他の経済状況にできるだけ影響を与えない）の観点から考えさせる。具体的には、サラリーマンが一生のうちどのようときにどのような税を支払わなければならないかを資料で示した後、大きな部分を占める所得税を例にして、その徴税方法（申告課税と源泉徴収）の問題点を考えさせる。第6時では、税のまとめとして各自にパソコン画面上で質問に答える作業をさせ、税の意義、重要性和租税民主主義、租税法律主義の理解に結びつける。

4 「身近な税を考える」指導案

(1) 本時のねらい（第1時）

多くの生徒たちは普段あまり気かけないが、身近には様々な税が存在していることを認識させる。また税金の負担額にスポットをあて、実際に税額はどのような基準や割合で計算されるのかを理解し、その負担額に気づかせる。その際受け身ではなく、自分から積極的に学習に取り組ませるようにする。

(2) 本時の展開

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導入 10分	日常生活の中にある身近な税について	<ul style="list-style-type: none"> ・発泡酒とビールの値段がなぜ違うのかを考える。 ・その他にある身近な税を知っているか、また自分が実際払っているかどうか確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・税率の違いが価格差の主な原因であることを理解させる。 ・税の種類（直接税と間接税、国税と地方税）についても深入りしない程度にふれる。
展開 25分	現実の税額について	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークシートと資料にもとづいて実際の税額を計算する。 (ワークシート→[資料参照]、税率表プリント、拡大した税率表など) 手順①個人で興味のあるシートを選ぶ。 ②税率表プリント等を参考にして税額を計算する。 ③次のシートを選ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒個人個人の能力や興味関心に応じて、ワークシートのどれをやっても良いことにする。 ・早く終わった生徒には別のワークシートに取り組むように促す。
まとめ 15分	税額計算の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の計算が合っているかを確認し、負担額を認識する。 ・実際の税負担を知ってどのように感じたか発表する。 手順①カードをもらう。 ②税負担を知った感想を簡単にまとめ、カードに書く。 ③発表する。	<ul style="list-style-type: none"> ・答え合わせの方法も、生徒自身が参加できるようにOHPに答を書くなどの工夫をする。 ・状況により、2～3人に意見を述べてもらい、カードは集めて、生徒たちの感想がどのような感じかをつかむ資料とする。

(3) 評価の観点

- ①様々な種類の税とその課税方法を理解したか。
- ②自らすすんで計算に取り組むことができたか。
- ③実際の税負担額を認識し、それについて自分なりに考えられたか。

(4) 分析と考察

最初に気づいたことは、生徒たちが事前に想定した以上に税を知らなかったということである。知っている税をあげさせたところ、所得税・消費税等はすぐに出てくるが、その他の税は回答が出てくるのに時間がかかる。これは生徒たちにとって、身近な税が限られていることを示している。事実、生徒たちに書いてもらったカードには、「いろいろな税金を取られているのがわかった」「こんなに種類があるなんて知らなかった」という言葉があった。消費税の導入がなければ、この傾向はさらに顕著なものになっていただろう。ここで各種の税を知ったということは、生徒たちの税に対する認識が広がったと言える。

2つめは、税額の計算が生徒たちにとって複雑なものとしてとらえられたということである。生徒たちの声としては「計算するのが難しかった」「計算する人は大変だ」というものがある。税額表の読み方・計算の方法などを、例を示しながら丁寧に説明する必要がある。また、今後の課題として、生徒自身が進んで取り組んでいけるワークシートを工夫することも大切だろう。

3つめは、生徒たちが税額を高いと思っていることである。「まさかこんなに税金を取られているとは思わなかった」「そのうちこんなに税金を払わなければならないと思うと……」という意見があった。このことは、この指導案を作成した目的の一つである納税者としての自覚の高まりととらえることもできる。この意識を保たせたまま、次時以降の学習活動につなげていかなければならない。

また、他の意見としては「今では何にでも税金がかかるのだと驚きました」「税をこれだけとってもうまくやっていけない日本の将来が不安である」というものもあった。

最後に自らすすんで計算に取り組んだかということだが、全体的には取り組む雰囲気があった。それでも興味を示さない生徒に対しては、ワークシートの題材が生徒たちの興味をより喚起するようなものにする等の方策があるだろう。

いくつかの問題点は明らかになった。特に、計算がいやだということで学習に取り組む意欲が失われてしまうことは避けなければならない。一方、税額の計算が複雑で難しいということや、その理由が垂直的公平の視点での徴税側の配慮でもあるということも生徒たちに実感してほしいところである。また、「考えている以上に実際の税負担が大きい」という認識を土台に次の段階への学習につなげていくことが大切である。

(5) 参考文献

- 税の常識（平成9年度版） 尾崎護 日本経済新聞社（日経文庫751）
平成9年度版 知っておきたい税情報 国税庁 他

◎ワークシート1～5

政経ワークシート

その1

★自動車を買うときの税金はどのくらいになるの？

※税金がかかるところは.....で空欄になっています。

税金の額を計算し埋めてみよう！

- 伊藤さんがN社製のWという車（1500cc、自重1.5t）を買うことにした。（4月1日に登録することにして.....）

政経ワークシート

その2

★サラリーマンが1年間働いた分の給料のうち、税金はどのくらいになるの？

- 富田さんの家の場合

家族構成 妻と子供2人（高校2年と中学2年）

年収 745万円

この745万円全額に所得税がかかるわけではない。ここから様々な

政経ワークシート

その3

★お酒を飲み、たばこを吸い続けるとしたら、

1ヶ月にどのくらい税金を払い続けることになるの？

- 田中さんの場合

◇ビール 月にロング缶（500cc）60本（1日2本）

酒税 税率.....1ℓに対して 1 _____ 円

政経ワークシート

その4

★車で旅行に行き、温泉に泊まり、ゴルフをするとどのくらい税金を、払っていることになるの？

- 小林さんの場合（なかよし同士の4人グループ）

◇車で移動→箱根まで往復約200km、燃費が10km/ℓとすると往復で20ℓ消費することになるので

政経ワークシート

その5

★高卒初年度で1年間働いた分の給料のうち、所得税はどのくらいになるの？

- 鈴木さんの場合

職種 医薬品販売（大手有名チェーン店） 独身

年収 239万円

この239万円全額に所得税がかかるわけではない。ここから様々な控除が認められている。（税金がかからない部分がある）

給与所得控除 約90万円→サラリーマンの必要経費にあたるもの

239万円 - 90万円 = 1 _____ 万円

様々な所得控除

基礎控除 38万円、社会保険料控除 28万円、生命保険料控除 5万円

1 _____ 万円 - 71万円 = 2 _____ 万円

↓

これが課税される対象になる

所得税の税額表から税率は 3 _____ % 小数にすると 4 _____

よって 2 _____ 万円 × 4 _____ = 5 _____ 円

税額表から10%の控除額は 6 _____ 円 なので

最終的な税額は

5 _____ 円 - 6 _____ 円 = 7 _____ 円 になります。

3年 組 番 氏名 _____

5 「第4時 税制改革と国民生活の安定」指導案

(1) 本時のねらい

直接税、間接税とはどんな税なのかを、身近なたとえをあげて生徒に把握させる。そして、その特徴、長所、短所を様々な角度から分析する。また、その中で諸外国に比べても高い戦後日本の所得税の税率が、国民の生活水準の向上とどのような関連があったのかということも生徒に理解させる。また、どのような税制度が将来最もよいのか、生徒が自分なりの考えを形成するきっかけにすることをねらいとする。

(2) 本時の展開

	学習項目	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導 入 15 分	税制改革について	<ul style="list-style-type: none"> ・ どうして消費税を導入することにしたのか、その理由を考える。また、スウェーデンの例をもとに、高齢化社会で各自の税負担がどうなるのか理解する。 ・ 高額所得者がどれだけ所得税を払っているのかを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数名の意見を聞く。 ・ 高齢化社会についてのプリントを配布する。 ・ 各国の税制構造についての資料を使う。 ・ 新聞の高額納税者の表を配付する。
展 開 30 分	直接税と間接税を比較して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接税、間接税がどういうものか、その特徴をつかむ。 ・ 直接税重視の課税方法と間接税重視の課税方法ではどちらが良いか考える。 ・ 直接税の比率は低い方が良いと主張している人達は、どういう観点からそのようなことを言っているのか、その理由を考える。 ・ 直接税の比率は高い方が良いと主張している人達は、どういう観点からそのようなことを言っているのか、その理由を考える。 ・ 所得税率と富裕者所得倍率の関係を考える。 ・ 黒板に書いた直接税、間接税の特徴、長所、短所を比較した表をうめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教室にいる生徒を仮に所得の異なる5つのグループにわけると。 ・ 数名の意見を聞く。 ・ 自分が新聞に載るような高額所得者になった場合を想像させる。 ・ 数名の意見をきく。 ・ 「所得の再分配機能」に気づかせる。 ・ ワークシートを配布する。 ・ 他国の貧富の差の著しい例を載せた新聞の記事をプリントして配布する。

ま と め 5 分	望ましい税とは何かということについて	<ul style="list-style-type: none"> ・単に消費税率のアップによる税負担の増減だけでなく、より広い視点から直間比率がどうあるべきか考える。 ・直接税率の今後の在り方について近い将来、各自が自分なりの考えを持つ持たなければならないとを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の財源、所得の再分配機能等を思い出させる。
-----------------------	--------------------	---	---

(3) 評価の観点

- ① 日本が迎える急速な高齢化社会と税についての認識が深められたか。
- ② 日本は世界的に見て、所得格差の差の小さな社会であること、またそれには税制度が大きくかかわってきたことについて認識が深められたか。
- ③ 直間比率をどうするかということ、および今後の税制度はどういうものがよいかということについて積極的に取り組めたか。

(4) 分析と考察

「消費税はなぜ導入されたのか」という問いに対して、その理由が答えられた生徒はいなかった。少しずつでも毎日のように負担し、導入や税率アップの時には強い反対の感情がおこる消費税でさえも、高校生はその理由がわからないまま、いつも税を払ってきたことになる。ここで生徒の税に対する受け身の姿勢を変えないと社会に出てからも、このような状態が続いていってしまうと感じた。

消費税の導入と大きな関連がある将来の超高齢化社会の到来については、「税についての授業の中で一番大変な問題だと思った」や「高齢化社会にむけての財源としては消費税はやむをえない」といった意見があった。福祉の先進国であるスウェーデンの現状についての資料が効果的だったと思う。

「将来の税制度について自分なりの考えを形成できたか」については、自分の納税額が少なくなればよいという点にこだわる者、こだわらない者双方から様々な意見が出されたが、「直接税、間接税という相反する特徴を持った税のうちどちらを優先するか、とても難しい問題だ」という意見があったように、ここで性急に答えを求めるのは困難であるが、税制度を考えるきっかけには十分だったと思う。

(5) 参考文献

- 日本経済新聞社編「ベーシック税金問題入門新版」日本経済新聞社
 石弘光「税金の論理」講談社
 財団法人矢野恒太記念会編「96/97世界国勢図会」国勢社
 クーパース・アンド・ライブランド・インタナショナル・タックス・ネットワーク編
 「海外税制ガイドブック91年度版」中央経済社
 立花隆「同時代を撃つ」講談社

「各国の富裕者所得倍率と税制」についてのワークシート

富裕者所得倍率とは：国民を（所得）別に（5）つの階層に分けたときに、一番（所得）の多い層が一番（所得）の少ない層の何倍の（所得）を得ているかを示している数字で、国民間の貧富の差がどれほどあるかを表している。

国名	富裕者所得倍率	調査年	国名	富裕者所得倍率	調査年
ハンガリー	3.9	1993	フランス	7.5	1989
日本	4.3	1979	アメリカ合衆国	8.9	1985
スペイン	4.4	1988	ニカラグア	13.1	1993
パキスタン	4.7	1991	メキシコ	13.5	1992
ブルガリア	4.7	1992	コロンビア	15.5	1991
インドネシア	4.7	1993	南アフリカ	19.2	1993
インド	5.0	1992	ブラジル	32.1	1989
中国	7.1	1992			

	昭和25年		昭和28年		昭和44年		昭和59年		平成元年		平成7年	
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
課税所得階級（左）					30	10	50	10.5				
			2	15	60	14	120	12				
	5	20	7	20	100	18	200	14				
	8	25	12	25	150	22	300	17	300	10	360	10
					200	26	400	21				
	10	30	20	30	250	30	600	25	600	20		
	12	35	30	35	300	34	800	30			900	20
	15	40	50	40	400	38	1000	35	1000	30		
	20	45	100	45	500	42	1200	40				
	と	50	50	200	50	700	46	1500	45			1800
税率（右）	以上	55	300	55	1000	50	2000	50	2000	40		
			500	60	2000	55	3000	55	以上	50	3000	40
			以上	65	3000	60	5000	60			以上	50
					4500	65	8000	65				
					6500	70	以上	70				
				以上	75							

富裕所得倍率の高い国の所得税率

メキシコ（1ペソ=¥16）		ブラジル（1リアル=¥114）	
947796ペソ	3 %	570リアル	0 %
8044392	10	まで	10
14137200	17	1900	25
16434000	25	以上	
19675812	32		
以上	35		

6 「第6時 納税者の政治参加」指導案

(1) 本時のねらい

本単元のまとめとして税の役割、基本原則、仕組みの概要をCD-ROM（国税庁監修「ゲゲゲの森の税金教室」）を使って楽しみながら整理、復習する。次いで、租税に関心を持つことが租税法律主義を実現し、民主社会の有為な形成者になることである点を理解する。

(2) 本時の展開例

	学習項目	学 習 活 動	指導上の留意点
導 入 10 分	税・財政の意義	<ul style="list-style-type: none"> CD-ROMを立ちあげ、「プロローグ」、「詳しく説明を聞く」を適宜選択する。 [次へ]を選択し、「財政とは」を聞く。 	<ul style="list-style-type: none"> 操作がうまくいっているか注意する
展 開 35 分	税の現状と課題の復習 租税法律主義を考える	<ul style="list-style-type: none"> 「洞窟へ行く」、「国の税金はどのように集められているか」を順次選択し、 課税対象 ・ 直接、間接税 公平の原則 ・ 累進税率の構造 などの説明を聞く CD-ROMの質問に答える 「鬼太郎に挑戦」をクリックし10の質問に答える。 「ネズミ男に挑戦」を同様に行う 以上学習し、考えてきた「税」で、不満があるか答える。 不満がある場合………税制に対する 税額に対する どのような行動をとるべきか発表する。 税のシステム、税率及び用途については、必ず国会で議決されなければならないが何故か考え、意見を述べる。 	<ul style="list-style-type: none"> 時間が余れば、他の税金の使途や地方財政の仕組みを自由にやらせる。 複数の生徒に発問し、国民が不問に付さず、主張する権利・義務があることに気付かせる。 「国民自らの決定」が必要であることに気づかせる
ま と め	税学習の意義	<ul style="list-style-type: none"> 税制に対する自分なりの考えを持ち、それを解決しようとすることは税の徴収や使途を監視することであり、それが民主社会の構成者のあるべき姿、すなわち、主体的政治参加で 	<ul style="list-style-type: none"> 税は取られるものではなく、自ら拠出するものであることを強調する。

5 分	社会への積極的 関わり	あることを理解する。 ・政治経済全体を「税」問題をキーワードとして学習してきたが、政治、経済、社会の諸問題の多くが見方を変えれば、税制的裏づけの確保の問題（国民が拠出する税に関わる問題）であることを理解する。	
--------	----------------	---	--

(3) 評価の観点

- ①租税の意義、必要性について理解できたか
- ②CD-ROMを使って積極的に説明を聞こうとしたかまた、質問に答えていたか。
- ③税は民主社会における主権者のあり方（積極的参加）の経済的側面を示すものであることが理解できたか。

(4) 分析と考察

本時では、パソコンで既製のCD-ROMを操作することにより、楽しみながら「税」の学習を復習し、またこれまでの学習から「税」を考える視点が「取られるもの」から「自らの意思で拠出するもの」へ転換できたか確認することを主要な課題とした。

本時の導入と展開の前半部分で約20分間CD-ROMを各自自由に操作させたが、普段の授業にはない作業のためかかなり興味を持って操作していた。また、質問項目（「鬼太郎に挑戦」、及び「ネズミ男に挑戦」）に対してはほぼ半数が全問に正解をし、残りの生徒も数問の誤答という結果であった。

次いで、「税」に不満があるかを訪ねた。結果は、「税」に不満を持つと答えた生徒が過半数を占め、その全員が消費税率の高さと、益税の問題に不満を持っていた。また、税の必要性を観念的には理解できても、それだけでは納税意識の向上には繋がらないという意見も聞かれた。これらからは、まだ所得税などを納めていない彼らの関心が、自ら払っている消費税などに集中していることが分かった。

不満がある場合にどう行動するかという問については、直間比率是正や所得税の累進構造などシステムの問題については、選挙時の投票で示すべきとの答えがあり、租税法律主義の意義を理解している発言もみられた。また、税率、税額の問題では税務署に行って疑問を質すといった解答が多く聞かれた。

7 「税」学習グループの分析と考察

本研究においては、身近な税を扱うワークシートや各国の比較資料、パソコンの使用等の工夫によって全体として、学習活動に積極的に取り組めたのではないかと思われる。また、「税」を支払うこと背景には、国民一人一人が政治、経済、社会の公的活動に責任を持っているということがあることを多少ともつかんでくれたのではないかと考えている。

今後はワークシートの内容を工夫するなどして、自ら考える姿勢をより高める工夫が必要である。また、生徒には一市民として、政治や公的活動に対して関心をもって考えてくれること、そして具体的に行動してくれることを期待したい。